

JAPAN ASSOCIATION FOR FINANCIAL PLANNERS

協会案内

日本FP協会の活動目的

日本FP協会は、特定非営利活動法人(NPO法人)として、多くの国民に対しファイナンシャル・プランニングの重要性を広く普及するとともに、社会の変革に備えて個人資産を効率的かつ安定的に管理する役割を担うファイナンシャル・プランナー(CFP®・AFP認定者)を養成・認証し、その行為についての倫理的規制を行うことによって、国民レベルの資産形成・運用・管理を支援し、社会全体の利益の増進に寄与することを目的としています。

社会全体の利益の増進

1 理念

- 多くの国民に対しファイナンシャル・プランニングの重要性を広く普及する
- 個人資産を効率的かつ安定的に管理する役割を担うファイナンシャル・プランナー(FP)を養成・認証する
- FPの行為についての倫理的規制を行う

2 ミッション

高い実務能力を持ったCFP®・AFP認定者を通じて国民の金融経済教育を推進し、そのライフプランの実現を支援することにより、FPへの社会的信頼を獲得し、国民生活の向上と日本経済の発展に貢献する

3 ビジョン

- (1) パーソナルファイナンス教育やFP相談等により、国民の金融リテラシーを向上させる
- (2) 継続的な教育プログラムの提供により、会員の实務能力の向上に寄与する
- (3) 持続的なFP普及活動によりFPの存在意義を高め、社会的ニーズを喚起するとともに、その過程でCFP®・AFP資格の価値の理解促進を図り、会員の満足度向上につなげる
- (4) 持続可能な社会を実現するとともに、日本の社会的な構造問題の解決に貢献する

理事長挨拶

ロシアによるウクライナ侵攻の影響などによる世界的な物価上昇や為替の変動により、国内の社会経済活動は大きな影響を受け、私たちを取り巻く環境も厳しく変化しています。さらに、政府が掲げる資産所得倍増プランを実現するためには生活者の金融リテラシー向上が不可欠であり、金融経済教育の充実・強化が求められています。これらの課題を解決するために、ファイナンシャル・プランナー(FP)への社会的な期待が高まり、FPの活動範囲も着実に拡大してきています。

FPは、経済環境や社会保障制度などが変化しても、お客さまに最新の情報が提供できるように知識やスキルの維持及び向上に努めなければなりません。日本FP協会の会員であるCFP®・AFP認定者は、継続教育と資格更新制度により、高い実務能力と職業倫理を備えた専門家として、金融機関をはじめとする産業界、行政機関、教育機関など各界で活躍しています。

また、当協会は日本最大級のNPO法人として全国47都道府県に支部を設置し、1987年の創立以来、公益活動を展開してきました。近年では行政上の課題を解決する役割も担い、金融庁、日本銀行、文部科学省、厚生労働省、国土交通省などの事業に協力して、多くのCFP®・AFP認定者をセミナー講師や相談員として派遣しています。

当協会は、近年の急激なAIなどの技術革新による社会変化に備えながら、長期化したライフステージと多様化する家計管理と資産形成などを見据えて、豊富な経験と実践的な知識を併せ持った高度な力量を持ったCFP®・AFP認定者の育成とSDGs(持続可能な開発目標)の精神にもとづく様々な活動により、日本経済の発展と生活者のウェルビーイングの向上に貢献してまいります。

特定非営利活動法人
日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
理事長 白根 壽晴



日本FP協会の歩み

1987年	●	11月	日本ファイナンシャル・プランナーズ協会創立。
1990年	●	1月	FP資格認定試験制度がスタート。
1992年	●	5月	米国のIBCFP(現CFP®)と業務提携合意書に調印。日本へのCFP®資格導入が決定。 従来のFP資格をAFP資格とする。
1993年	●	5月	第1回CFP®資格審査試験実施。
1994年	●	12月	第1回FPフェア開催。
1995年	●	3月	阪神淡路大震災に際し、「支援プロジェクト」を結成し無料相談会などを実施。
1997年	●	11月	生活者向けFP普及のための「FPフォーラム」初開催(全国13都市)。
1999年	●	2月	会報「FPジャーナル」創刊。
		8月	電話相談窓口「FP広報センター」開設。
2000年	●	3月	日本FP学会が設立され、実学としてのパーソナルファイナンス教育普及で連携。
2000～ 2001年	●		地域に密着したFP普及活動の推進を目的として全国に8ブロックと47支部(2004年4月から50支部体制)を設置。
2001年	●	5月	個人会員数が10万名を超える。
		7月	特定非営利活動法人(NPO法人)として内閣府より認証を受け設立登記を完了。
2002年	●	6月	厚生労働大臣よりファイナンシャル・プランニング技能検定に係る指定試験機関の指定を受ける。
2003年	●	2月	第1回ファイナンシャル・プランニング技能検定実施。
2004年	●	11月	11月第1土曜日を「FPの日®」と定め、金融庁の後援を得て、全国各地でFPフォーラムを開催。 無料体験相談窓口「くらしとお金のFP相談室」を本部事務所内に開設。
2009年	●	3月	パーソナルファイナンス教育インストラクター制度スタート。高校などでFPによる授業を実施。
2011年	●	5月	東日本大震災で被災された方々に生活再建支援のための無料相談会などを実施。
2013年	●	5月	「金融コンシェルジュ」としてCFP®・AFP認定者を病院などに派遣。
		6月	「金融経済教育推進会議」(事務局:金融広報中央委員会)の委員団体となる。
2015年	●	4月	「生活困窮者自立支援法」に基づく「家計相談支援事業」へCFP®・AFP認定者を派遣。
		7月	文部科学省の「修学支援アドバイザー」としてCFP®・AFP認定者を専門学校に派遣。
		10月	国土交通省の「住宅資産活用推進事業」に採択され、CFP®認定者による住宅資産活用のための相談窓口の設置と専門家の研修事業を実施。
2017年	●	11月	協会創立30周年を迎える。
2018年	●	5月	個人会員数が20万名を超える。
2019年	●	8月	キャッチフレーズ「人生100年の家計戦略」とロゴマークを掲げ、取り組みを開始。
2020年	●	5月	新型コロナウイルス感染症で家計に影響が出ている方々に家計再建相談等を実施。
2021年	●	7月	新学習指導要領に基づきテキスト「10代から学ぶパーソナルファイナンス」を全面リニューアル。
2022年	●	5月	CFP®資格日本導入30周年を迎える。
		10月	CFP®認定者数が25,000名を超える。

特定非営利活動法人(NPO法人)として、生活者一人ひとりが
ファイナンシャル・プランニングの役割と重要性を理解し、CFP®・AFP認定者との相談などを通じて、
ライフプランに基づいた資金計画を立てることができるようさまざまな施策を実施しています。



セミナー



相談会

FPフォーラム

各地域の生活者が「くらしとお金」に関するセミナーやCFP®・AFP認定者への相談を体験できる場として、日本全国でFPフォーラムを開催しています(参加無料)。中でも、2004年から開催している「FPの日®(毎年11月第1土曜日)」では、各省庁や地方自治体などの後援を得て、9~11月に全都道府県(50支部)でFPフォーラムを開催しています。生活者を取り巻く最新のテーマを取り上げてファイナンシャル・プランニングに関する理解を高めていただくとともに、FPの存在をより身近に感じてもらうイベントとして定着しており、毎年多くの生活者が参加されています。

FPによる 体験相談(無料)

■FP広報センター(電話相談)

CFP®認定者が生活者からの「くらしとお金」に関する質問や相談に応える電話相談の窓口を開設しています。

フリーコール: 0120-211-748

平日10:00~16:00(受付終了15:30)

■くらしとお金のFP相談室(対面相談)

生活者がFP相談を体験する場として「くらしとお金のFP相談室」を本部事務所(東京)・大阪事務所・各ブロック事務所(札幌、仙台、金沢、名古屋、広島、福岡)に開設し、無料で相談を実施しています。なお、本部事務所では一部オンライン相談を実施しています。(※事前予約制)

CFP®認定者 検索システム



相談できるFPを探したいという生活者のニーズに応えるため、当協会ホームページでCFP®認定者検索システムを提供しています。全国約1,200名*のCFP®認定者が登録しており、FPの所在地や相談分野などの条件を指定すると、それに合致するCFP®認定者がリストアップされ、MAP上の所在地やプロフィールなどを確認できます。

*2023年7月現在

日本FP協会の事業活動 行政機関との連携

中央省庁・都道府県や市区町村など行政機関が展開する生活者支援事業に協力し、CFP®・AFP認定者をセミナー講師や相談員として派遣しています。

金融コンシェルジュ

金融庁

金融庁の官民ラウンドテーブル・作業部会「高齢化社会と金融サービス」の報告書に基づき、医療、介護サービス利用者が抱えるお金に関する悩みに中立的な立場から相談に乗るため、CFP®・AFP認定者を病院などの医療施設に派遣しています。



空き家対策・移住関連

国土交通省

国土交通省の住み替え等円滑化推進事業(2015~2017年度)の中で、CFP®認定者に研修を実施し、その研修で習得したスキルを活かす場の拡大に努めています。その一環として、自治体が実施する空き家対策事業や移住推進事業に協力しています。



行政と連携した被災者支援活動

中央省庁や地方自治体等

中央省庁や地方自治体等と連携し、東日本大震災等の震災や台風・大雨などの自然災害により被災された方の家計再建に向けての相談会等を実施しています。



生活困窮者自立支援法「家計改善支援事業」

厚生労働省所管

生活困窮者自立支援法に基づく家計改善支援事業について、支部と連携して自治体へ相談員や講師を派遣しています。



ひとり親家庭等生活向上事業

厚生労働省所管

ひとり親家庭等生活向上事業に基づき、自治体からの要請に応じてひとり親家庭に向けた家計管理に関する講習会の講師や個別相談の相談員を派遣しています。



金融経済教育(パーソナルファイナンス教育)

各世代別に個人が身につけるべきお金の知識やスキルを整理した「パーソナルファイナンス教育スタンダード」に基づいて、生活者が人生の夢・目標を実現するためにお金の面から考えることができるよう、さまざまな施策を実施しています。

●「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」

全国の小学生を対象に将来の夢を綴る作文と夢を実現するための行動計画となる「ライフプランシート」を募集し、審査するコンクールです。将来の人生設計に対する児童たちの興味・関心を啓発することを目的として、2007年度より開催しています。本コンクールの課題図書である「夢をかなえる」は、ライフプランやファイナンシャル・プランニングの考え方を知ってもらうと共に、計画を立てて物事に取り組むことの重要性を学んでもらう内容となっています。また、実際にライフプランシートを作成するアクティブラーニングを取り入れた出張授業を実施しており、CFP®・AFP認定者を講師として派遣しています。



小学生向け

中学生・高校生・
専門学校生向け

●パーソナルファイナンス教育インストラクターによる出張授業

パーソナルファイナンス教育に関する知識・経験を持つCFP®・AFP認定者を派遣する出張授業を2009年度より実施しています。新学習指導要領で重視されている生涯の生活設計や資産形成の視点、成年年齢引き下げなども踏まえ全面改訂した金融経済教育用テキスト「10代から学ぶパーソナルファイナンス」を用いて、高等学校を中心に、中学校や専門学校などで、進学や就職後に必要となるお金の知識に関する授業を行っています。

大学生向け

●連携講座

金融経済教育推進会議(事務局:金融広報中央委員会)の各参加団体と連携した大学での金融経済教育講座を実施しています。当協会は「ライフプラン」をテーマとする授業を担当しており、CFP®・AFP認定者を講師として派遣しています。

●寄附講座

パーソナルファイナンス教育の普及・浸透を目的に、ライフプランニングをはじめパーソナルファイナンスの各分野から構成される寄附講座を実施しています。



金融経済教育用小冊子の制作・頒布

ライフステージに合わせた「暮らしとお金」に関する金融経済教育用小冊子を提供しています。

<p>2022 優秀賞 2022年度 金融経済教育小冊子 優秀賞 公益財団法人 消費者教育推進センター</p> <p>10代から学ぶ パーソナルファイナンス ワークで学ぶお金の付き合い方</p> <p>学校生活や卒業後に必要となる、お金に関する知識をテーマに構成された高校生向けテキストです ※消費者教育教材資料表彰2022において優秀賞を受賞</p>		<p>暮らしとお金のワークブック ～FPと考える生活設計～</p> <p>20～40代を対象に、これからの主なライフイベントにかかるお金と準備の方法をわかりやすく解説。書き込み表を使いながら資金計画を考えることができます</p>	
<p>10代から学ぶ パーソナルファイナンス インストラクターズマニュアル</p> <p>「10代から学ぶパーソナルファイナンス」の教員用指導書です。テキストの解説や授業展開例などを掲載しています</p>		<p>今からはじめる リタイアメントプランニング ～50代から考えるセカンドライフ～</p> <p>定年・リタイアが視野に入った世代のリタイアメントプラン入門書です。人生100年時代を見据えたキャリアプランの立て方や老後の資産形成についてまとめています</p>	
<p>FPが教える!親子で学ぶ! 進学にかかるお金と奨学金の話</p> <p>進学を考える高校生を対象に、進学のための資金計画や返還方法など、奨学金に関する基礎知識をわかりやすくまとめた冊子です</p>		<p>自分らしく暮らすために 60代から始める マネー&ライフプラン</p> <p>本格的なリタイアメント生活が始まる60代以降の方を対象に、安心して老後を迎えるためのお金に関する基本的な情報をまとめたハンドブックです</p>	
<p>学生生活マネー&キャリア お役立ちハンドブック! 今日から実践できる、パーソナルファイナンス</p> <p>大学生など広く学生全般を対象に、学生生活に必要な「お金やキャリア」についてまとめたハンドブックです</p>		<p>FPが教える! 「地方移住」で気になるお金の話</p> <p>地方移住に関心を持つ生活者を対象に、地方移住にかかるお金のことや移住の際のポイントをまとめた冊子です</p>	
<p>若手社会人の マネー&ライフプラン</p> <p>若手社会人を対象に、給与明細書、源泉徴収票の見方など、お金に関する基本的知識や考え方についてまとめた冊子です</p>		<p>老後の暮らしに備えて 住宅資産を上手に活用</p> <p>老後の生活設計を考える退職世代を対象に、自宅を活用した老後資金の3つの備え方をわかりやすくまとめた冊子です</p>	

※上記小冊子は、当協会ホームページで内容をご覧いただけます。

CFP®・AFP認定者の実務能力向上を目的とした研修を全国主要都市で開催しています。

また、FP実務家としてのキャリアアップ(資格の有効活用やビジネス展開など)を目指す会員に対して、FPキャリアセミナーも開催しています。これらの各種研修やセミナーは、継続教育にもなっています。

プロフェッショナル
FP研修

認定教育機関や各分野の専門家と連携した実務実践型の研修プログラムで、「3日間コース」、全15講座から構成される半年間の「FP実務家養成コース」(いずれも少人数制)、「1日コース」を提供しています。資産形成や退職後のプランニングなど時流に合ったテーマのほか、執筆力などFP実務に必須のテーマを中心に開催しています。

最近の研修テーマ

- FP実務家養成コース
- FPの3大業務(相談・講演・講義、執筆)
- 中小企業経営者の総合支援コース など



FPキャリア
セミナー

様々な分野で活躍しているFP実務家やCFP®・AFP資格を活かして地域社会で活動している会員を講師として招き、自身のキャリアを踏まえて講演いただくセミナーです。

最近のセミナーテーマ

- リタイア世代会員向けFPキャリアセミナー
- 実務家を目指す人のためのFPキャリアセミナー
- 副業としてFP資格を活用するFPキャリアセミナー など

レジデンシー
コース

3日間の少人数型プログラムで構成され、ロールプレイングやディスカッション、キャッシュフロー表や提案書の作成などを通じてFP実務の指針となる6ステップの流れを体系的かつ実践的に学ぶ研修です。

FP相談事例
コンテンツ

FPとしての相談スキルや実務能力の向上に役立つFP実務に関する相談事例をコンテンツ化し、会員及び関係団体等へ提供しています。

日本FP協会の事業活動 FP実務に役立つ研修・情報提供

当協会は20万人を超える個人会員を擁するNPO法人です。
ファイナンシャル・プランニングに関する情報や継続教育の機会などをさまざまなかたちで
会員に提供しています。



FPフェア

「集い・知り合い・学び・役に立つ」をテーマに開催する「FPフェア」は、継続教育の機会として、エコノミストや著名人による特別講演、エデュケーショナル・セッション、会員交流会で構成されており、FP実務に関する知識や最新動向を学ぶことができます。

FPジャーナル

「FPジャーナル」は毎月発行している会報誌で、全ての会員に送付されます。取り巻く環境の変化を捉えた最新のテーマを取り上げ、FP実務に役立つ情報や当協会の活動報告が掲載されています。さらに、会員がFPに関する知識を維持・向上するための「FP誌上講座」や「継続教育テスト」を掲載しています。

また、「FPジャーナルONLINE」も会員ホームページ「Myページ」や「日本FP協会アプリ」で提供しています。



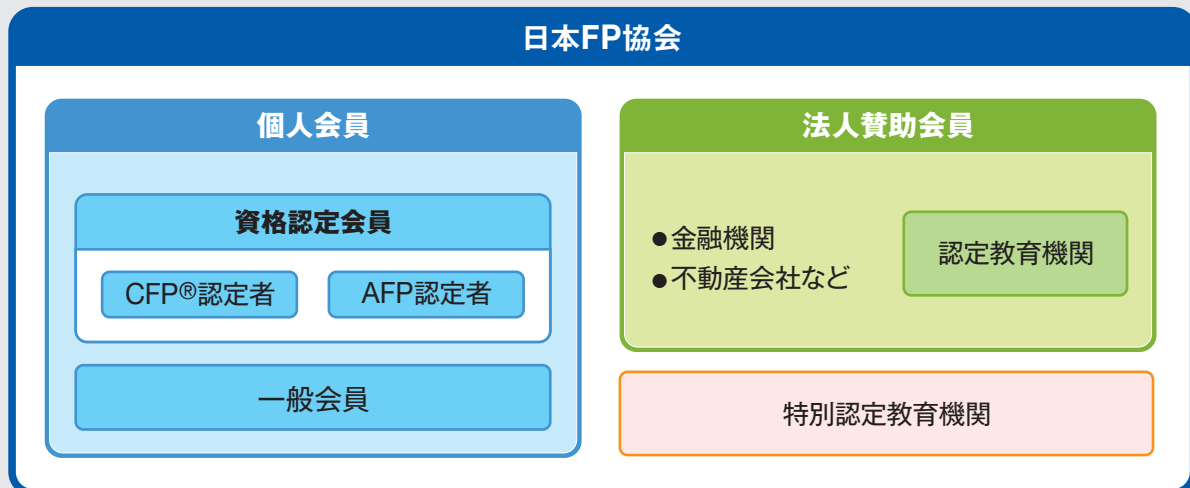
Myページ

会員ホームページ「Myページ」は、FP実務に役立つ情報やFPビジネスの関連情報などを提供しています。さらに、継続教育単位の申請や取得状況の確認、登録情報の変更手続きなどができます。また、「日本FP協会アプリ」によるFP実務に役立つ情報などの発信を行っています。



日本FP協会の会員制度

日本FP協会は、当協会が認定したCFP®・AFP資格を持つ資格認定会員、当協会の目的に賛同して入会する一般会員、さらに当協会の事業活動を支援する企業及び団体である法人賛助会員などで構成されています。



個人会員

● 資格認定会員:CFP®認定者・AFP認定者

当協会が定める資格認定要件を満たした個人がCFP®・AFP認定者です。CFP®・AFP認定者は、高い職業倫理を持ち、継続的に知識と能力の維持・向上を図りながら、質の高いファイナンシャル・プランニングを提供しています。

● 一般会員

当協会の目的に賛同する個人が、一般会員として入会しています。

《入会金・年会費等(個人会員)》

入会金1万円・年会費1万2千円
なお、CFP®認定者は、新規登録料5千円(初回のみ)及びCFP®会費8千円(毎年)が別途かかります。
※上記の入会金及び年会費などは課税対象外です。

法人賛助会員

当協会の目的に賛同して入会し、協会が行う事業活動を支援する企業及び団体です。

個人会員が多く所属する金融機関をはじめ、事業会社やFP教育を提供する教育機関などが法人賛助会員となっています。

認定教育機関とは、法人賛助会員であって、当協会が認定する各種研修を開講することができる企業及び団体です。

《入会金・年会費等(法人賛助会員)》

入会金なし・年会費20万円(課税対象外)
認定教育機関新規登録料 110万円(税込)
認定教育機関年間登録料 11万円(税込)

特別認定教育機関

高等教育機関におけるFP教育の普及を目的に、当協会と提携して認定研修に該当するカリキュラムを採用している大学・短期大学及び大学院を「特別認定教育機関」としています。

日本FP協会が認定するFP資格

CFP®資格



2023年5月現在、25カ国・地域で導入されている世界共通水準の資格で、高度な知識とスキルを持ち、専門家としての確固たる倫理と経験を備えたFPに与えられる資格です。国際CFP®組織FPSB※とのライセンス契約の下に、日本では当協会が認定しています。

認定要件

- CFP®資格審査試験全6課目の合格
- 通算で3年以上の実務経験
- CFP®エントリー研修の修了
- 当協会が定める会員倫理規程等を順守する旨の誓約

AFP資格



専門家として必要な知識を持ち、顧客に対して適切なアドバイスを提供できるFPに与えられる資格で、当協会が独自に認定しています。AFP資格を取得することで、CFP®資格審査試験の受験資格を満たすことができます。

認定要件

- 当協会の認定教育機関が実施するAFP認定研修の修了
- 2級ファイナンシャル・プランニング技能検定(学科試験+実技試験)の合格

●資格認定要件の詳細は、当協会ホームページ又はFPライセンスガイドをご参照ください。

当協会では「4E」を資格認定の柱とし、「6ステップ」をFP実務の指針としています。
CFP®・AFP資格の認定に際して、定められた要件を満たさなければなりません。

4E

Education(教育):

認定研修の修了が資格認定の要件。資格の維持・更新には継続教育による所定の単位取得が必要。

Examination(試験):

認定研修などで学習した内容が、実務遂行に必要なレベルに達しているかどうかを評価。



Experience(経験):

CFP®認定を受けるためには3年以上の実務経験が必要。

Ethics(倫理):

高い職業倫理を持ち、当協会が定める会員倫理規程など諸規程の順守。

6
ステップ

1

顧客との
関係確立と
その明確化

2

顧客データの
収集と目標の
明確化

3

顧客の
ファイナンス
状態の分析と
評価

4

プランの検討・
作成と提示

5

プランの
実行援助

6

プランの
定期的
見直し

継続教育と 資格更新

FPが顧客に最適なプランニングを提供するためには、最新の知識とスキルの維持・向上が必要です。そのため、CFP®・AFP資格ともに2年毎の資格更新を要件とし、CFP®認定者は30単位、AFP認定者は15単位の継続教育単位の取得が義務付けられています。

会員倫理規程など 諸規程の順守

FPはファイナンシャル・プランニングを顧客に提供するうえで、高い職業倫理が求められます。そのため、協会が定める会員倫理規程など諸規程の順守を入会時及び資格更新時の要件としています。

※ FPSB(Financial Planning Standards Board Ltd. 本部:米国コロラド州デンバー)は、CFP®を世界の生活者に信頼されるグローバルな資格にするために活動する国際組織で、米国のCFPボード(Certified Financial Planner Board of Standards, Inc.)、日本FP協会など世界のCFP®認定組織がメンバーとして加盟しています。

資格・試験概要

当協会では、「CFP®資格審査試験」と

「ファイナンシャル・プランニング技能検定」(厚生労働大臣指定試験機関)を実施しています。2023年7月1日現在

	CFP®資格審査試験	2級ファイナンシャル・プランニング技能検定	3級ファイナンシャル・プランニング技能検定(※)												
受験・受検資格	(1)AFP認定者 (2)協会指定の大学院における所定の課程修了者	(1)AFP認定研修の修了者 (2)3級FP技能検定合格者 (3)FP業務2年以上経験者	FP業務に従事している者 または従事しようとしている者												
試験科目	CFP®資格審査試験 6科目 (1)金融資産運用設計 (2)不動産運用設計 (3)ライフプランニング・リタイアメントプランニング (4)リスクと保険 (5)タックスプランニング (6)相続・事業承継設計	2級FP技能検定 (資産設計提案業務) (1)学科試験 (2)実技試験	3級FP技能検定 (資産設計提案業務) (1)学科試験 (2)実技試験												
出題形式	筆記(マークシート形式)	筆記(学科:マークシート形式 実技:記述式)	筆記(学科・実技:マークシート形式)												
試験会場	東京・名古屋・大阪など16地区	全国47都道府県	全国47都道府県												
試験月	年2回(6月・11月)	年3回(5月・9月・1月)	年3回(5月・9月・1月)												
受験料・受検手数料	1科目 5,500円(税込) 2科目以上出願時、1科目毎 4,400円(税込) <table border="1"> <tr> <td>1科目</td> <td>5,500円</td> <td>4科目</td> <td>18,700円</td> </tr> <tr> <td>2科目</td> <td>9,900円</td> <td>5科目</td> <td>23,100円</td> </tr> <tr> <td>3科目</td> <td>14,300円</td> <td>6科目</td> <td>27,500円</td> </tr> </table> (税込)	1科目	5,500円	4科目	18,700円	2科目	9,900円	5科目	23,100円	3科目	14,300円	6科目	27,500円	学科試験 5,700円(非課税) 実技試験 6,000円(非課税)	学科試験 4,000円(非課税) 実技試験 4,000円(非課税)
1科目	5,500円	4科目	18,700円												
2科目	9,900円	5科目	23,100円												
3科目	14,300円	6科目	27,500円												

※2024年度よりCBT試験に変更予定

1級ファイナンシャル・プランニング技能検定

- 当協会は、1級ファイナンシャル・プランニング技能検定の实技試験(資産設計提案業務)を実施しています。
- CFP®認定者及びCFP®資格審査試験全6科目合格者は、1級ファイナンシャル・プランニング技能検定の学科試験が免除され、実技試験の合格のみで1級ファイナンシャル・プランニング技能士になることができます。
- CFP®資格審査試験全6科目合格者でCFP®認定を受けていない場合は、学科試験免除の有効期限があります。詳細は当協会ホームページでご確認ください。

会員数情報 2023年5月1日現在

CFP®認定者数

25,683名

AFP認定者数

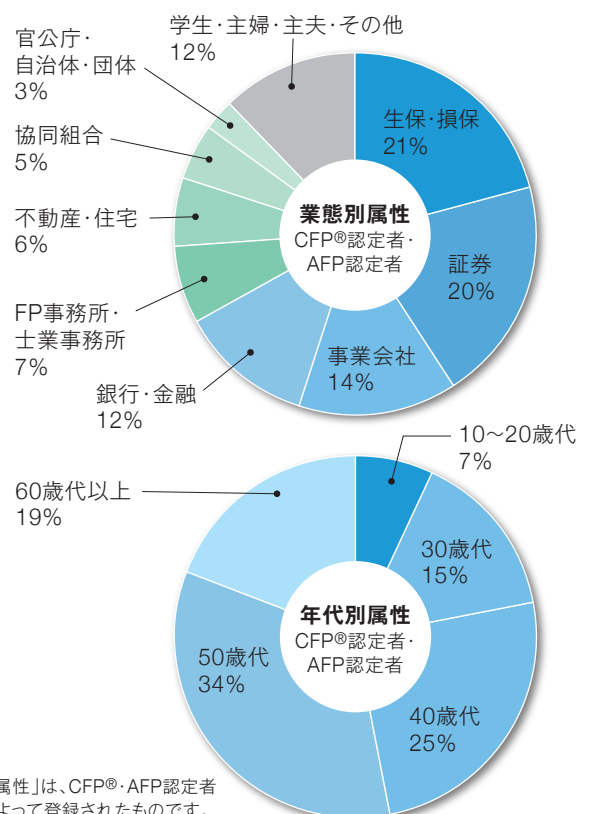
161,819名

一般会員数

19,246名

個人会員合計

206,748名
(内 資格認定者数
187,502名)



※「業態別属性」は、CFP®・AFP認定者ご自身によって登録されたものです。

法人賛助会員 (計98社)

(*印) 認定教育機関に登録		
銀行・信用金庫	明治安田生命保険(相)	*
(株)イオン銀行	メットライフ生命保険(株)	*
大阪信用金庫	その他金融・不動産ほか	
オリックス銀行(株)	(株)アイリックコーポレーション	*
(株)京都銀行	一般社団法人 MDRT日本会	*
京都信用金庫	こくみん共済coop(全国労働者共済生活協同組合連合会)	*
(株)七十七銀行	(株)セレ コーポレーション	
城南信用金庫	全国共済農業協同組合連合会	*
(株)東京スター銀行	全国農業協同組合中央会	*
(株)東邦銀行	(株)電通	
(株)北陸銀行	東洋不動産(株)	
(株)北海道銀行	パーソルテンプスタッフ(株)	
(株)みずほ銀行	フィデリティ投信(株)	*
(株)三井住友銀行	(株)ベストプランコム	*
(株)三菱UFJ銀行	三菱UFJウェルスタッドバイザーズ(株)	*
(株)りそな銀行	(株)明光トレーディング	
	(株)ライフプラザパートナーズ	*
証券	認定教育機関(計42社)	
アイザワ証券(株)	(株)アーティスソリューションズ	
いちよし証券(株)	(株)ECC	
SMB C日興証券(株)	岩井コスモビジネスサービス(株)	
岡三証券(株)	(有)FP教育研究所	
(株)証券ジャパン	FPK研修センター(株)	
大和証券(株)	(株)エフビー研究所	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	(株)エフビーサポート研究所	
東洋証券(株)	(株)エフビー・リンク	
内藤証券(株)	(学)大原学園	
野村證券(株)	一般財団法人 会計教育研修機構	
PWM日本証券(株)	神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合	
丸三証券(株)	(株)キャピタル・アセット・プランニング	
みずほ証券(株)	(株)銀行研修社	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	(株)近代セールス社	
水戸証券(株)	(株)グッドウイン	
生命保険・損害保険	(株)経営教育総合研究所	
アクサ生命保険(株)	(株)経済法令研究会	
エヌエヌ生命保険(株)	シグマベイスキャピタル(株)	
ソニー生命保険(株)	(株)星和ビジネスリンク	
第一生命保険(株)	(株)セールス手帖社保険FPS研究所	
大樹生命保険(株)	TAC(株)	
大同生命保険(株)	東海東京アカデミー(株)	
東京海上日動火災保険(株)	(株)東京アプレイザル	
日本生命保険(相)	(株)東京リーガルマインド	
富国生命保険(相)	(株)日税ビジネスサービス	
マニライフ生命保険(株)	日建学院	
	(株)日本投資環境研究所	
	(株)日本金融通信社	
	(株)日本経済新聞社	
	(株)ノースアイランド	
	(株)ビジネス教育出版社	
	(株)ビズアップ総研	
	ヒューマンアカデミー(株)	
	(株)ファミリー	
	(株)フォーサイト	
	ブルーデント・ジャパン(株)	
	(株)ミロク情報サービス	
	山田コンサルティンググループ(株)	
	(株)ユーキャン	
	一般財団法人 ゆうちょう財団	
	リンクアカデミー資格スクール大栄	
	(株)レガシィ	
	CFP®認定教育プログラムにおける大学院教育の実施校(計8校)	
	京都先端科学大学大学院	
	札幌学院大学大学院	
	多摩大学大学院	
	千葉商科大学会計専門職大学院	
	東洋学園大学大学院	
	広島修道大学大学院	
	明治大学専門職大学院	
	琉球大学大学院	
	特別認定教育機関(計16校)	
	大阪大谷大学	
	京都先端科学大学	
	金城学院大学	
	札幌学院大学	
	産業能率大学	
	千葉商科大学	
	千葉商科大学会計専門職大学院	
	中京大学	
	帝京大学	
	同志社大学	
	日本福祉大学	
	広島経済大学	
	松山大学	
	明海大学	
	明治大学専門職大学院	
	早稲田大学専門職大学院	

※五十音順

日本FP協会のSDGsへの取り組み

持続可能な開発目標の達成に向けた取り組み方針を定めました

1 貧乏をなくす あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

方針 行政機関等と連携し、生活困窮世帯等へのファイナンシャル・プランニングに関するセミナーや相談を実施し、生活者の金融リテラシーの向上に努め、資産形成を支援します。

具体的な施策

- 生活困窮者自立支援制度に基づく家計改善支援事業の講師・相談員派遣
- ひとり親家庭等生活支援事業に基づく講師・相談員派遣 など

11 持続可能な都市を創る 包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する

方針 不動産運用設計は、ファイナンシャル・プランニングの分野の一つであり、移住や空き家対策などに活用することで、各地域での持続可能な都市づくりに貢献します。

具体的な施策

- 被災地域における被災者への家計相談等
- 各地域における移住推進等での空き家活用制度への協力 など

4 質の高い教育をみんなに すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

12 つくる責任 つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する

具体的な施策

- パーソナルファイナンス教育インストラクターの派遣
- 大学における金融経済教育講座等の実施
- 支部によるFPフォーラム(無料セミナーと無料相談会)
- 金融経済教育用小冊子の頒布
- 小学生「夢をかかえる」作文コンクール など

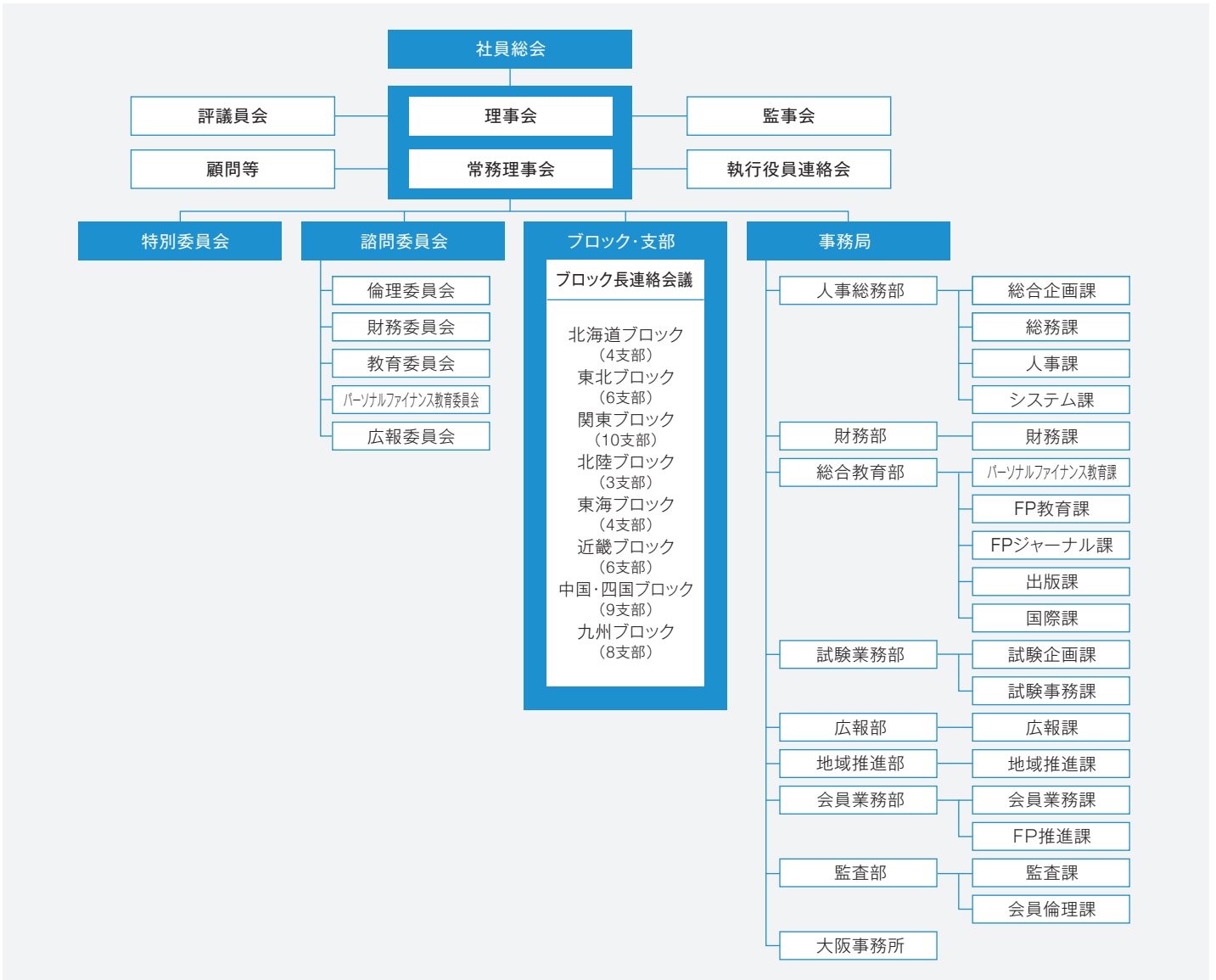
方針 全国の支部で実施しているFPフォーラム(参加無料のセミナーと相談会)や金融経済教育用小冊子等の頒布等により、生活者の金融リテラシーの向上に努めます。また、「12 つくる責任つかう責任」を踏まえた消費者教育の分野においてもパーソナルファイナンス教育の推進に努めます。

13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

具体的な施策

- 地球温暖化対策や循環型経済社会の構築
- 各事業における紙の使用量削減や廃棄物の分別回収徹底による廃棄物の再利用率向上、オフィスの電力などエネルギー資源の利用削減 など

方針 地球温暖化をはじめとした環境問題が国民生活及び日本経済に与える影響を十分に認識し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行います。



役員

理事長

白根 壽晴 (株)エフピーインテリジェンス 代表取締役 CFP®

専務理事

伊藤 宏一 千葉商科大学 人間社会学部 教授 CFP®
 山本 幸央 元 三井生命保険(株) 代表取締役社長 AFP

常務理事

上松 茂樹 NPO法人日本FP協会 常務理事 AFP
 栢割 秀和 秀和総合法律事務所 弁護士
 熊野 英生 (株)第一生命経済研究所 首席エコノミスト
 前嶋 修身 税理士法人前嶋事務所 代表社員 AFP
 武藤 泰明 早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授

理事

朝日 智司 日本生命保険(相) 代表取締役 副社長執行役員 AFP
 石島 博之 (株)アライアンス・トーン 代表取締役 CFP®
 井戸 美枝 井戸美枝事務所 代表 CFP®
 稲葉 清一 日興アイ・アール(株) 取締役社長 AFP
 嶋 敬介 (株)ノースアイランド 代表取締役 CFP®
 竹下 さくら ファイナンシャル・プランナー CFP®
 初野 正幸 (株)ユーキャン 教育事業部 執行役員
 藤川 太 生活デザイン(株) 代表取締役 CFP®
 布施 麻記子 山田コンサルティンググループ(株) 取締役 CFP®
 八束 和音 エフピーハーモニー 代表 CFP®
 山本 真 大和証券(株) 人事部 CFP®
 吉野 直行 慶應義塾大学 経済学部 名誉教授

監事

有田 敬三 (株)生活経済研究所 代表取締役 CFP®
 武地 義治 カオス(株) 代表取締役 CFP®
 長岡 美奈 長岡公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士

※敬称略、五十音順

収支・財務状況(2022年度)

収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで (単位:千円)

科目	金額
I 事業活動収支の部	
1.事業活動収入	
(1)基本財産運用収入	865
(2)特定資産運用収入	184
(3)入会金収入	94,190
(4)会費収入	2,696,523
(5)CFP試験事業収入	234,389
(6)FP技能検定事業収入	2,060,624
(7)FP教育事業収入	225,446
(8)地域推進事業収入	44,528
(9)出版事業収入	86,223
(10)会員業務事業収入	8,014
(11)雑収入	5,985
事業活動収入計	5,456,974
2.事業活動支出	
(1)事業費支出	4,553,224
①CFP試験事業支出	251,485
②FP技能検定事業支出	1,425,266
③FP教育事業支出	38,636
④広報事業支出	258,088
⑤地域推進事業支出	437,896
⑥パーソナルファイナンス 教育事業支出	19,749
⑦出版事業支出	493,343
⑧国際事業支出	75,566
⑨会員業務事業支出	293,824
⑩調査研究事業支出	12,450
⑪事業共通費支出	1,246,915
(2)管理費支出	322,497
事業活動支出計	4,875,721
事業活動収支差額	581,252
II 投資活動収支の部	
1.投資活動収入	
(1)敷金・保証金戻り収入	470
(2)特定資産取崩収入	24,228
投資活動収入計	24,698
2.投資活動支出	
(1)固定資産取得等支出	180,273
(2)敷金・保証金支出	634
(3)特定資産取得支出	410,348
投資活動支出計	591,255
投資活動収支差額	△566,557
III 財務活動収支の部	
1.財務活動収入	0
2.財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
当期収支差額	14,695
前期繰越収支差額	1,334,404
次期繰越収支差額	1,349,099

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで (単位:千円)

科目	金額
I 一般正味財産増減の部	
1.経常増減の部	
(1)経常収益	
①基本財産運用益	865
②特定資産運用益	184
③受取入会金	94,190
④受取会費	2,696,523
⑤事業収益	2,659,225
⑥雑収入	5,985
経常収益計	5,456,974
(2)経常費用	
①事業費	4,729,751
②管理費	326,872
経常費用計	5,056,624
当期経常増減額	400,349
2.経常外増減の部	
(1)経常外収益	
経常外収益計	0
(2)経常外費用	
固定資産等除却損	21,183
経常外費用計	21,183
当期経常外増減額	△21,183
税引前当期一般正味財産増加額	379,166
法人税、住民税及び事業税	1,544
当期一般正味財産増加額	377,621
一般正味財産期首残高	5,781,406
一般正味財産期末残高	6,159,027
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増加額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	6,159,027

キャッシュ・フロー計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで (単位:千円)

科目	金額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1.事業活動収入	
(1)基本財産運用収入	660
(2)特定資産運用収入	187
(3)入会金収入	94,275
(4)会費収入	2,693,538
(5)CFP試験事業収入	234,436
(6)FP技能検定事業収入	1,927,158
(7)FP教育事業収入	229,676
(8)地域推進事業収入	45,065
(9)出版事業収入	85,689
(10)会員業務事業収入	8,014
(11)雑収入	5,686
事業活動収入計	5,324,387
2.事業活動支出	
(1)事業費支出	4,518,578
①CFP試験事業支出	250,942
②FP技能検定事業支出	1,424,416
③FP教育事業支出	43,397
④広報事業支出	238,499
⑤地域推進事業支出	441,535
⑥パーソナルファイナンス 教育事業支出	19,363
⑦出版事業支出	494,619
⑧国際事業支出	75,566
⑨会員業務事業支出	291,592
⑩調査研究事業支出	10,524
⑪事業共通費支出	1,228,121
(2)管理費支出	315,227
事業活動支出計	4,833,805
事業活動によるキャッシュ・フロー	490,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.投資活動収入	
(1)敷金・保証金戻り収入	339
(2)特定資産取崩収入	24,228
(3)基本財産取崩収入	96,938
(4)定期預金払戻収入	521,700
投資活動収入計	643,206
2.投資活動支出	
(1)固定資産取得等支出	143,996
(2)敷金・保証金支出	634
(3)特定資産取得支出	410,348
(4)基本財産取得支出	96,766
(5)定期預金預入支出	77,300
投資活動支出計	729,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.財務活動収入	0
2.財務活動支出	17,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	387,173
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,106,806
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,493,980

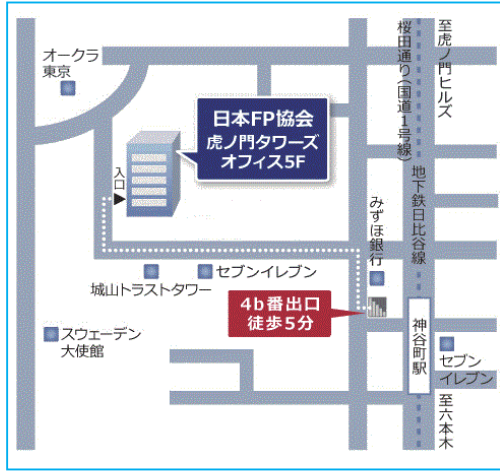
貸借対照表

2023年3月31日現在 (単位:千円)

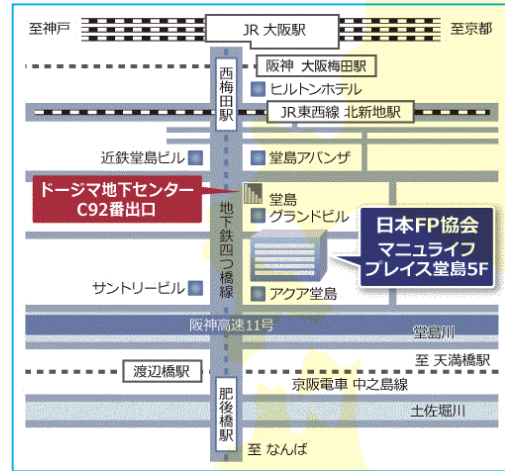
科目	金額
I 資産の部	
1.流動資産	
現金預金	2,493,980
棚卸商品	50,298
未収入金	98,028
その他流動資産	35,502
貸倒引当金	△1,047
流動資産合計	2,676,762
2.固定資産	
(1)基本財産	
基本財産合計	2,000,000
(2)特定資産	
特定資産合計	2,461,827
(3)その他固定資産	
付属設備	35,208
什器備品	7,266
リース有形固定資産	25,154
リース無形固定資産	3,148
ソフトウェア	310,874
ソフトウェア仮勘定	8,008
敷金・保証金	186,064
その他	958
その他固定資産合計	576,682
固定資産合計	5,038,509
資産合計	7,715,272
II 負債の部	
1.流動負債	
未払金	185,297
未払法人税等	1,544
前受会費	1,054,894
リース債務(1年以内)	8,841
賞与引当金	69,730
その他流動負債	36,674
流動負債合計	1,356,982
2.固定負債	
退職給付引当金	139,398
役員退職慰労金引当金	39,901
リース債務(1年起)	19,963
固定負債合計	199,262
負債合計	1,556,244
III 正味財産の部	
1.指定正味財産	0
2.一般正味財産	6,159,027
正味財産合計	6,159,027
負債及び正味財産合計	7,715,272

日本FP協会の主要事務所

本部事務所 関東ブロック事務所
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-28
虎ノ門タワーズオフィス5F

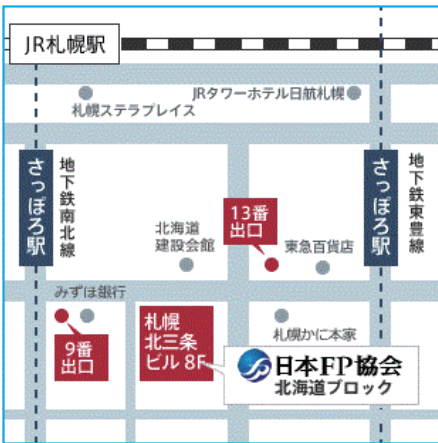


大阪事務所 近畿ブロック事務所
〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番19号
マニライブプレース堂島5F



北海道ブロック事務所

〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3丁目1番
札幌北三条ビル8F



東北ブロック事務所

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目2番1号
青葉通プラザ7F



北陸ブロック事務所

〒920-0022 石川県金沢市北安江1-3-24
金沢フロントビル6F



東海ブロック事務所

〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1
名古屋国際センタービル17F



中国・四国ブロック事務所

〒732-0052 広島県広島市東区光町1-13-20
ディア光町2F



九州ブロック事務所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-8-36
天神NKビル 8F

